

令和 4事業年度

財 務 諸 表

自：令和 4年 4月 1日
至：令和 5年 3月31日

国立大学法人山梨大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表 (令和 5年 3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		23,578,303
建物	57,510,794	
減価償却累計額	△ 24,824,062	
減損損失累計額	△ 203,991	32,482,741
構築物	3,619,591	
減価償却累計額	△ 2,141,383	1,478,208
機械装置	366,068	
減価償却累計額	△ 271,086	94,982
工具器具備品	35,983,581	
減価償却累計額	△ 30,746,734	5,236,847
図書		2,584,550
美術品・收藏品		13,150
船舶	700	
減価償却累計額	△ 699	0
車両運搬具	164,850	
減価償却累計額	△ 136,756	28,093
医療用放射性同位元素	23,785	
減価償却累計額	△ 14,743	9,041
建設仮勘定		252,251
有形固定資産合計		65,758,171

2 無形固定資産

特許権		51,120
特許権仮勘定		46,331
商標権		404
ソフトウェア		21,270
電話加入権		2,181
施設利用権		339
その他無形固定資産		50
無形固定資産合計		121,696

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,001,119
長期前払費用		135
減価償却引当特定資産（注）		1,328,580
その他		183,554
投資その他の資産合計		2,513,389

固定資産合計 68,393,257

II 流動資産

現金及び預金		10,386,435
未収学生納付金収入		46,456
未収附属病院収入	4,576,093	
徴収不能引当金	△ 49,672	4,526,421
その他未収入金		2,414,381
医薬品及び診療材料		709,841
貯蔵品		21,923
前払費用		12,512
未収収益		3,945
その他		27,397
流動資産合計		<u>18,149,314</u>

資産合計 86,542,572

貸借対照表 (令和 5年 3月31日)

(単位：千円)

負債の部		
I	固定負債	
	長期繰延補助金等 (注)	1,493,844
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金	25,084
	長期借入金	22,379,580
	長期未払金	579,848
	退職給付引当金	264,241
	資産除去債務	119,361
	固定負債合計	24,861,961
II	流動負債	
	運営費交付金債務 (注)	18,094
	預り施設費 (注)	96,887
	預り補助金等 (注)	136,803
	寄附金債務 (注)	2,410,554
	前受受託研究費 (注)	503,645
	前受共同研究費 (注)	152,899
	前受受託事業費等 (注)	12,826
	前受金	296
	預り金	524,334
	一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	36,483
	一年以内返済予定長期借入金	775,028
	未払金	5,246,679
	前受収益	60
	未払費用	11,389
	未払消費税等	49,560
	賞与引当金	21,712
	その他	416
	流動負債合計	9,997,673
	負債合計	34,859,634
純資産の部		
I	資本金	
	政府出資金	34,219,430
	資本金合計	34,219,430
II	資本剰余金	
	資本剰余金	19,103,728
	減価償却相当累計額(一) (注)	△ 17,285,781
	減損損失相当累計額(一) (注)	△ 1,328
	除売却差額相当累計額(一) (注)	△ 622,802
	資本剰余金合計	1,193,816
III	利益剰余金	
	前中期目標期間繰越積立金 (注)	8,269,707
	当期末処分利益	7,999,983
	(うち当期総利益)	(7,999,983)
	利益剰余金合計	16,269,690
	純資産合計	51,682,937
	負債純資産合計	86,542,572

損 益 計 算 書
(令和 4年 4月 1日 ~ 令和 5年 3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,323,733	
研究経費		1,655,362	
診療経費			
材料費	10,653,628		
委託費	1,156,716		
設備関係費	3,319,924		
研修費	18,794		
経費	1,935,767	17,084,831	
教育研究支援経費		198,909	
受託研究費		1,914,541	
共同研究費		247,139	
受託事業費		1,244,474	
役員人件費			
常勤役員報酬	253,553		
非常勤役員報酬	8,203	261,756	
教員人件費			
常勤教員給与	7,608,234		
非常勤教員給与	172,592	7,780,827	
職員人件費			
常勤職員給与	9,072,563		
非常勤職員給与	2,573,118	11,645,681	43,357,257
一般管理費			759,992
財務費用			
支払利息			65,107
雑損			643
経常費用合計			44,183,000
経常収益			
運営費交付金収益	(注)	9,782,752	
授業料収益	(注)	2,441,935	
入学金収益	(注)	348,382	
検定料収益		69,040	
附属病院収益		25,217,033	
受託研究収益	(注)	1,930,904	
共同研究収益	(注)	246,988	
受託事業等収益	(注)	1,244,998	
寄附金収益	(注)	779,622	
補助金等収益	(注)	3,567,800	
施設費収益	(注)	113,186	
財務収益			
受取利息		411	
有価証券利息		8,048	
雑益			
財産貸付料収入		352,215	
研究関連収入	(注)	190,460	
その他雑益		96,173	638,849
経常収益合計			46,390,033
経常利益			2,207,032
臨時損失			
固定資産除却損		10,779	
その他の臨時損失		846	
過年度損益修正損		283,836	295,461
臨時利益			
固定資産売却益		19,754	
徴収不能引当金戻入益		1,648	
資産見返負債戻入	(注)	5,722,864	5,744,268
当期純利益			7,655,839
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		344,143
当期総利益			7,999,983

(注) これらについては、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

また、臨時利益のうち資産見返運営費交付金等戻入2,906,588千円、資産見返寄附金戻入738,233千円、資産見返物品受贈額戻入2,078,042千円は会計基準の改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額である。

(注1) 資本剰余金を減額したコスト等

(単位：千円)

当期総利益		7,999,983	
減価償却相当額	△ 796,822		
減損損失相当額	—		
利息費用相当額	—		
除売却差額相当額	△ 10,223		
賞与引当増加相当額	△ 17,377		
退職給付増加相当額	<u>770,529</u>		
小計		△ 53,894	
施設費収益相当額（資本剰余金振替額）		<u>1,376,403</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u><u>9,322,491</u></u>

(注2) 科学研究費助成事業等

当期受入額	<u>717,952</u>
当期支出額	<u>697,831</u>

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和 4年 4月 1日～令和 5年 3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産 合計		
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累計額 (－)	減損損失相当累計額 (－)	除却売却相当累計額 (－)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間繰越 積立金	積立金	目的積立金	当期未処分利益(又は 当期未処理損失)		うち当期総利益(又は 当期総損失)	
当期中間高 当期変動額	34,219,430	34,219,430	16,644,078	△16,499,182	△1,328	△612,578	△469,010	6,871,523	-	41,429	2,784,870	-	9,697,823	43,448,243
Ⅰ 資本金の当期変動額														
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			1,376,403				1,376,403							1,376,403
固定資産の売却却				10,223										0
減価償却				△796,822			△796,822							△796,822
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
積立金への振替									9,697,823	△41,429	△2,784,870			-
前中期目標期間からの繰越し								△9,697,097	△9,697,097					-
その他の増減										△726			△726	△726
(2) 当期繰越利益(又は当期繰越損失)														
前中期目標期間繰越積立金取崩額			1,083,246				1,083,246	△1,427,390			7,655,839	7,655,839		7,655,839
当期変動額合計			2,459,649	△786,598			1,662,827	1,398,184		△41,429	344,143	△1,083,246		-
当期末期末高	34,219,430	34,219,430	19,103,728	△17,285,781	△1,328	△10,223	1,462,827	8,269,707	5,215,112	-	7,999,983	8,234,694	6,571,866	8,234,694
※1 令和4事業年度の純資産変動計算書における期末の資本剰余金(又は繰越欠損金)は、令和4事業年度の純資産変動計算書における期末の資本剰余金(又は繰越欠損金)と、令和4事業年度の純資産変動計算書における期末の資本剰余金(又は繰越欠損金)とを合算した額と見做す。このため、令和4事業年度の純資産変動計算書における期末の資本剰余金(又は繰越欠損金)は、令和4事業年度の純資産変動計算書における期末の資本剰余金(又は繰越欠損金)と、令和4事業年度の純資産変動計算書における期末の資本剰余金(又は繰越欠損金)とを合算した額と見做す。														
※2 前中期目標期間終年度の繰越利益(損失)は、前中期目標期間終年度の繰越利益(損失)と、前中期目標期間終年度の繰越利益(損失)とを合算した額と見做す。このため、前中期目標期間終年度の繰越利益(損失)は、前中期目標期間終年度の繰越利益(損失)と、前中期目標期間終年度の繰越利益(損失)とを合算した額と見做す。														

この積立金は、9,697,823千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は、9,697,097千円であり、差し引き726千円については国庫に納付した。

キャッシュ・フロー計算書
(令和 4年 4月 1日 ~ 令和 5年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 18,891,943
人件費支出	△ 20,516,141
その他の業務支出	△ 612,912
運営費交付金収入	9,800,847
授業料収入	2,239,109
入学金収入	319,955
検定料収入	69,718
附属病院収入	24,977,072
受託研究収入	1,944,291
共同研究収入	306,865
受託事業等収入	1,694,354
補助金等収入	4,327,977
補助金等の精算による返還金の支出	△ 299,858
寄附金収入	593,756
財産貸付料収入	260,072
預り金の減少	△ 3,034
研究関連収入	190,460
その他の収入	182,673
小計	6,583,267
国庫納付金の支払額	△ 726
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,582,541
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 16,500,000
定期預金の払戻しによる収入	15,700,000
有価証券の取得による支出	△ 400,000
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 1,328,580
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,603,548
施設費による収入	783,043
小計	△ 7,349,086
利息及び配当金の受取額	7,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,341,764
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	3,053,016
長期借入金の返済による支出	△ 795,780
リース債務の返済による支出	△ 273,445
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 54,919
小計	1,928,870
利息の支払額	△ 64,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,864,488
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	1,105,265
VI 資金期首残高	7,281,170
VII 資金期末残高	8,386,435

利益の処分にに関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益			7,999,983,141
当期総利益	7,999,983,141		
II 利益処分額			
積立金	6,229,515,684		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究診療向上・組織運営改善積立金	<u>1,770,467,457</u>	<u>1,770,467,457</u>	<u>1,770,467,457</u>

注記事項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和4年5月19日最終改訂）（以下「国立大学会計基準等」という。）等のうち令和4事業年度から適用とされている項目に係る規定を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、「機能強化経費」に充当される基幹運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは期間進行基準を採用しており、「特殊要因運営費交付金」については、費用進行基準を適用している。また、「国立大学法人山梨大学業務達成基準の取扱について」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を適用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3年～50年
構築物	10年～60年
車両運搬具	2年～7年
機械装置	7年～17年
工具器具備品	2年～20年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第78及び第85）の減価償却相当額については、減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び相当額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する退職一時金に充てるため、将来の退職給付見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等における退職給付増加相当額は、基準第82条第2項に基づき計算された退職一時金の期末自己都合要支給額の当期増加額を計上している。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。また、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上

なお、資本剰余金を減額したコスト等における賞与増加相当額は、当事業年度末の賞与相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

5. 貸倒引当金（徴収不能引当金）の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権及び債権発生から2年以下の貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒実績率により、2年以上が経過した貸倒懸念債権等特定の債権については全額の回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、評価方法は最終仕入原価法による。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

10. 財務諸表等の表示単位

なお、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示している。

11. 重要な会計方針の変更

(1) 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していない。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上している。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が45百万円増加するとともに、臨時利益5,722百万円増加し、当期純利益および当期総利益は5,768百万円増加している。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しているが、損益に与える影響はない。

12. 表示方法の変更

(1) 純資産の部

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示している。損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示している。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が612百万円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が612百万円増加している。

Ⅲ. 貸借対照表

- | | | |
|---|---------------|-------------------------|
| 1. 当事業年度末における債務保証額 | 61,568 千円 | (（独）大学改革支援・学位授与機構債務負担金) |
| 2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 | 978,246 千円 | |
| 3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 | 6,649,982 千円 | |
| 4. (独)大学改革支援・学位授与機構からの借入に伴い、土地及び建物の一部を担保に供している。 | | |
| 担保提供資産残高 | | |
| 土地 | 12,934,265 千円 | |
| 建物 | 11,618,107 千円 | |
| 対応する債務残高 | | |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 775,028 千円 | |
| 長期借入金 | 22,379,580 千円 | |
| 5. 土地の譲渡に伴う資本金の減少 | | |
| 該当事項なし。 | | |
| 6. 資産除去債務等 | | |
| (1) 資産除去債務の概要 | | |
| 主に、建物のアスベスト除去義務に関して資産除去債務を計上している。 | | |
| (2) 支出発生までの見込期間等の前提条件 | | |
| 使用可能見込期間は、当該資産の耐用年数をもって見積もっている。 | | |
| なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間を耐用年数としている。 | | |
| (3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容 | | |
| 期首残高 | 119,361 千円 | |
| 資産除去債務履行による減少額 | - 千円 | |
| 期末残高 | 119,361 千円 | |
| 7. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりである。 | | |
| (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの | | |
| 資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの | | |
| ・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 | 15,599,790 千円 | |
| ・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | 12,018,454 千円 | |
| ・利益剰余金に与える影響額（差引） | 3,581,335 千円 | |
| (2) 国立大学法人等が取得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額 | | |
| 戻入が二重になっていることによるもの | | |
| ・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が | | |
| 診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 | 527,240 千円 | |
| (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、 | | |
| 国からの出資ではなく譲与としたことによるもの | 408,098 千円 | |
| (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料のうち、 | | |
| 国からの出資ではなく譲与としたことによるもの | 770,460 千円 | |
| (5) 上記(1)、(2)、(3)、(4)の合計 | 5,287,135 千円 | |

Ⅳ. 損益計算書

- | | | |
|---|-------------|--|
| 1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりである。 | | |
| (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの | | |
| 資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの | | |
| ・附属病院に関する借入金の元金償還額 | 850,699 千円 | |
| ・当該借入金により取得した資産の減価償却費 | 874,290 千円 | |
| ・当期総利益に与える影響額（差引） | △ 23,590 千円 | |
| 2. 過年度損益修正損の内容 | | |
| 令和3年度に収益化した補助金の返還に伴う損失の計上によるもの | 283,836 千円 | |

V. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト及び機会費用の計上方法

単位:千円

1. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	44,478,462	
(2) (控除) 自己収入等 ※1	<u>△ 33,495,471</u>	
業務費用合計		10,982,990
2. 資本剰余金を減額したコスト等		53,894
3. 機会費用 ※2		
国又は地方公共団体の無償又は減額された		
使用料による貸借取引の機会費用	21,484	
政府出資の機会費用	<u>100,554</u>	122,038
4. (控除) 国庫納付額		-
5. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		<u>11,158,923</u>

※1 (控除) 自己収入等には、会計基準の改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返寄附金戻入738,233千円が含まれている。

※2 (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

土地及び建物は、近隣の地代や家賃等を参考に計算している。

工具器具備品は、減価償却費相当額で計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.32%で計算している。

VI. 資本剰余金を減額したコスト等

退職給付増加相当額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは709千円である。

VII. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	10,386,435 千円
うち定期預金 (控除)	<u>△ 2,000,000 千円</u>
資金期末残高	8,386,435 千円
2. 重要な非資金取引	
(1) 寄附による資産の取得	
工具器具備品	377,421 千円
図書	3,522 千円
計	<u>380,944 千円</u>
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	703,883 千円
計	<u>703,883 千円</u>
3. 科学研究費補助金等は、預り金の増減として純額表示されている。	

VIII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要	
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。	
2. 確定給付制度	
(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	222,312 千円
退職給付費用	84,618 千円
退職給付の支払額等	<u>42,689 千円</u>
期末における退職給付引当金	264,241 千円
(2) 退職給付に関する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	84,618 千円
3. 退職等年金給付制度	
当法人の退職等年金給付制度への要拠出額	103,201 千円

VIII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については（独）大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、公債及びBBB格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っている。

（独）大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	1,001,119	964,810	(36,309)
(2) 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	(61,568)	(62,260)	(691)
(3) 長期借入金	(23,154,608)	(22,290,002)	864,605
(4) 長期未払金及び未払金	(5,826,527)	(5,843,932)	(17,404)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 投資有価証券及び有価証券、(2) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(3) 長期借入金

これらの時価については、市場金利で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

(4) 長期未払金及び未払金

これらの時価について、リースにかかわるものについては一定期間ごとに区分した元利金の合計額を、市場金利で割り引いて算定している。また、その他のものについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

IX. 賃貸等不動産の時価等

当法人は甲府地区及び玉穂地区に寄宿舍等の賃貸等不動産を有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

X. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約額	翌期以降支払額
山梨大学（医病他）ライフライン再生（特高受変電設備）工事	605,000	605,000

XI. 重要な後発事象

該当事項なし。

XII. 固定資産の減損関係

（１）減損の兆候が認められた固定資産

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
横田宿舎	土地 建物 構築物	山梨県中巨摩郡昭和町	327,896
自然教育園	土地	山梨県甲府市	86,460

（２）減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

横田宿舎に関して使用しないという決定を当該年度で行ったが、その決定が翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定であるため、減損の兆候として記載している。

（１）使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：職員宿舎

種類：土地・建物・構築物

場所：山梨県中巨摩郡昭和町

（２）使用しなくなる日

令和９年３月３１日

（３）使用しないという決定を行った経緯及び理由

築42年が経過し、修繕費等に係る費用が他大になる一方で、改修を行ったとしても使用できる年数が大きく伸びるわけではなく、また入居者も減少傾向にあるため。

（４）将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス額及び減損見込額

帳簿価額 303百万円

回収可能サービス額 0円

減損見込額 303百万円

自然教育園については、使用実績が著しく低下しているものの、活用に向けた検討を行っており、減損の認識をしていない。

（１）減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：植物の生育等に関する教育研究に使用

種類：土地

場所：山梨県甲府市

（２）認められた減損の兆候の概要

使用実績が著しく低下しているため。

（３）減損会計基準「第４ 減損の認識」２に掲げる要件を満たしている根拠

活用に向けた検討を行うとともに、経常的な保守管理によって機能を維持しており、当該資産の全ての使用が想定されているため、減損の認識をしていない。

附 属 明 細 書

国 立 大 学 法 人 山 梨 大 学

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	13
2.たな卸資産の明細	13
3.無償使用国有財産等の明細	14
4.PFIの明細	14
5.有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	14
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	14
6.引当特定資産の明細	14
7.出資金の明細	14
8.長期貸付金の明細	14
9.借入金の明細	14
10.国立大学法人等債の明細	14
11.引当金の明細	
11-1 引当金の明細	15
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	15
11-3 退職給付引当金の明細	15
12.資産除去債務の明細	15
13.保証債務の明細	15
14.目的積立金の取崩しの明細	15
15.業務費及び一般管理費の明細	16
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	19
16-2 運営費交付金収益	19
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	19
17-2 補助金等の明細	20
18.役員及び教職員の給与の明細	22
19.開示すべきセグメント情報	23
20.寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	25
20-2 寄附金の受入額の明細	25
21.受託研究の明細	25
22.共同研究の明細	25
23.受託事業等の明細	25
24.科学研究費助成事業等の明細	26
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	26
25-2 未収附属病院収入の内訳	26
25-3 未払金の内訳	26
26.関連公益法人等	27

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末	摘要
						当期償却額		当期減損損失	前期減損損失相消額	残高		
有形 固定資産 (特定償却 資産)	建物	23,854,288	968,040	-	24,822,328	14,698,896	746,687	1,328	-	-	10,122,104	
	構築物	1,239,626	5,202	-	1,244,829	969,695	28,418	-	-	-	275,134	
	機械装置	110,041	-	613	109,428	101,676	552	-	-	-	7,752	
	工具器具備品	1,521,978	-	6,125	1,515,853	1,508,031	21,034	-	-	-	7,821	
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	9,190	-	3,485	5,704	5,704	-	-	-	-	0	
	計	26,735,126	973,243	10,223	27,698,145	17,284,004	796,693	1,328	-	-	10,412,813	
有形 固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	26,057,746	6,630,718	-	32,688,465	10,125,165	1,119,427	202,662	-	-	22,360,637	
	構築物	2,363,077	11,683	-	2,374,761	1,171,687	97,147	-	-	-	1,203,073	
	機械装置	207,035	49,604	-	256,639	169,410	9,534	-	-	-	87,229	
	工具器具備品	32,652,675	2,749,338	934,285	34,467,728	29,238,702	1,824,463	-	-	-	5,229,025	
	図書	2,593,242	16,013	24,704	2,584,550	-	-	-	-	-	2,584,550	
	船舶	700	-	-	700	699	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	173,040	-	13,894	159,145	131,052	12,556	-	-	-	28,093	
	医療用放射性同位元素	23,785	-	-	23,785	14,743	1,979	-	-	-	9,041	
	計	64,071,303	9,457,358	972,885	72,555,776	40,851,461	3,065,108	202,662	-	-	31,501,651	
非償却資産	土地	23,578,303	-	-	23,578,303	-	-	-	-	-	23,578,303	
	美術品・收藏品	13,150	-	-	13,150	-	-	-	-	-	13,150	
	建設仮勘定	4,083,715	147,487	3,978,951	252,251	-	-	-	-	-	252,251	
	計	27,675,170	147,487	3,978,951	23,843,706	-	-	-	-	-	23,843,706	
有形 固定資産 合計	土地	23,578,303	-	-	23,578,303	-	-	-	-	-	23,578,303	
	建物	49,912,035	7,598,759	-	57,510,794	24,824,062	1,866,114	203,991	-	-	32,482,741	
	構築物	3,602,704	16,886	-	3,619,591	2,141,383	125,565	-	-	-	1,478,208	
	機械装置	317,077	49,604	613	366,068	271,086	10,087	-	-	-	94,982	
	工具器具備品	34,174,654	2,749,338	940,410	35,983,581	30,746,734	1,845,497	-	-	-	5,236,847	
	図書	2,593,242	16,013	24,704	2,584,550	-	-	-	-	-	2,584,550	
	美術品・收藏品	13,150	-	-	13,150	-	-	-	-	-	13,150	
	船舶	700	-	-	700	699	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	182,230	-	17,380	164,850	136,756	12,556	-	-	-	28,093	
	医療用放射性同位元素	23,785	-	-	23,785	14,743	1,979	-	-	-	9,041	
	建設仮勘定	4,083,715	147,487	3,978,951	252,251	-	-	-	-	-	252,251	
	計	118,481,599	10,578,089	4,962,060	124,097,628	58,135,466	3,861,801	203,991	-	-	65,758,171	
無形固定資産 (特定償却 資産)	施設利用権	1,932	-	-	1,932	1,776	129	-	-	-	155	
	計	1,932	-	-	1,932	1,776	129	-	-	-	155	
無形 固定資産 (特定償却 資産以外)	特許権	154,759	15,980	2,064	168,675	117,554	12,923	-	-	-	51,120	
	特許権仮勘定	51,219	20,362	25,250	46,331	-	-	-	-	-	46,331	
	商標権	606	-	-	606	202	60	-	-	-	404	
	ソフトウェア	544,282	-	-	544,282	523,011	24,549	-	-	-	21,270	
	電話加入権	4,956	-	-	4,956	-	-	2,774	-	-	2,181	
	施設利用権	25,716	-	-	25,716	25,533	341	-	-	-	183	
	その他無形固定資産	50	-	-	50	-	-	-	-	-	50	
	計	781,590	36,343	27,315	790,618	666,302	37,875	2,774	-	-	121,541	
無形 固定資産 合計	特許権	154,759	15,980	2,064	168,675	117,554	12,923	-	-	-	51,120	
	特許権仮勘定	51,219	20,362	25,250	46,331	-	-	-	-	-	46,331	
	商標権	606	-	-	606	202	60	-	-	-	404	
	ソフトウェア	544,282	-	-	544,282	523,011	24,549	-	-	-	21,270	
	電話加入権	4,956	-	-	4,956	-	-	2,774	-	-	2,181	
	施設利用権	27,648	-	-	27,648	27,309	470	-	-	-	339	
	計	783,522	36,343	27,315	792,550	668,078	38,004	2,774	-	-	121,696	
投資 その他の 資産	投資有価証券	601,257	400,000	138	1,001,119	-	-	-	-	-	1,001,119	
	長期前払費用	173	731	769	135	-	-	-	-	-	135	
	減価償却引当特定資産	-	1,328,580	-	1,328,580	-	-	-	-	-	1,328,580	
	その他	4,103	179,466	14	183,554	-	-	-	-	-	183,554	
計		605,534	1,908,778	923	2,513,389	-	-	-	-	-	2,513,389	

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

有形固定資産

建物・構築物	山梨大学(医病)病棟Ⅲ新営その他工事	2,470,683 千円
建物・機械装置	山梨大学(医病)中央診療棟等改修機械設備工事	1,496,155 千円
建物	山梨大学(医病)中央診療棟等改修工事	1,095,576 千円
工具器具備品	教育研究用情報システム 一式	703,883 千円
建物・機械装置	山梨大学(医病)中央診療棟等改修電気設備工事	651,999 千円
建物	山梨大学(医病)病棟Ⅲ新営機械設備工事	615,560 千円
工具器具備品	血管造影X線診断装置	352,423 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	249,205	6,809,563	-	6,685,262	-	373,506	
診療材料	303,060	3,655,861	-	3,622,586	-	336,334	
給食用材料	9,555	157,197	-	157,257	-	9,495	
貯蔵品	13,126	18,901	-	19,600	-	12,427	
計	574,947	10,641,525	-	10,484,707	-	731,764	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	建物設置敷地	甲府市宮前町6－43	(㎡) 11,155.02	－	(千円) 21,419	
	橋設置敷地(水面)	甲府市大手2丁目4169	3.85	－	0	
	小 計		11,158.87	－	21,420	
建 物	ボート艇庫	山梨県富士河口湖町河口3131	23.95	R	64	
	小 計		23.95	－	64	
合 計			－	－	21,484	

(4) PFIの明細

該当なし。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計 上 額	当期損益に 含まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	東京電力パワーグリッド株式会社 第34回社債	200,000	200,000	200,000	－	
	東京電力パワーグリッド株式会社 第45回社債【新発】	200,000	200,000	200,000	－	
	東京電力パワーグリッド株式会社 第45回社債【既発】	201,386	200,000	201,119	－	
	東京電力パワーグリッド株式会社 第50回社債【新発】	400,000	400,000	400,000	－	
	計	1,001,386	1,000,000	1,001,119	－	
(控除)引当特 定資産に含ま れている額	－	－	－	－	－	
貸借対照 表計上額				1,001,119		

(6) 引当特定資産の明細

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	－	1,328,580	－	1,328,580	
計	－	1,328,580	－	1,328,580	

(7) 出資金の明細

該当なし。

(8) 長期貸付金の明細

該当なし。

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	(54,919) 116,488	0	54,919	(36,483) 61,568	1.3	R5.9.27 ～ R7.9.29	
大学改革支援・学位 授与機構長期借入金	(795,780) 20,897,372	3,053,016	795,780	(775,028) 23,154,608	0.4	R7.3.23 ～ R35.3.20	
計	(850,699) 21,013,860	3,053,016	850,699	(811,511) 23,216,176	－	－	

(注) ()内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当なし。

(11)引当金の明細
(11)-1 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	22,243	21,712	22,243	-	21,712	

(注) 外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期減少額	期末残高	
未収附属病院収入	4,341,163	234,929	4,576,093	52,657	2,985	49,672	

(注) 貸倒引当金(徴収不能引当金)の計上基準
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権及び債権発生から2年以下の貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒実績率により、2年以上が経過した貸倒懸念債権等特定の債権については全額の回収不能見込額を計上している。

(11)-3 退職給付引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	222,312	84,618	42,689	264,241	
退職一時金に係る債務	222,312	84,618	42,689	264,241	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	222,312	84,618	42,689	264,241	

(注) 外部資金等自己収入を財源とする教職員に給付する退職一時金に充てるため、将来の退職給付見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

(12)資産除去債務の明細

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
敷地賃貸借契約現状回復義務	64,178	-	-	64,178	第85条特定
アスベスト除去	55,183	-	-	55,183	第85条特定
計	119,361	-	-	119,361	

(13)保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	(千円) (54,919) 116,488	-	(千円) -	1	(千円) (54,919) 54,919	1	(千円) (36,483) 61,568	(千円) -

(注) ()内は一年以内返済予定分について内数で記載している。
国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものである。

(14)目的積立金の取崩しの明細

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			その他	計
	附属病院再整備事業	退職手当	年俸導入促進費		
建物	380,203	-	-	-	380,203
機械装置	7,092	-	-	-	7,092
工具器具備品	695,950	-	-	-	695,950
小計	1,083,246	-	-	-	1,083,246
研究経費	352	-	-	-	352
消耗品費	352	-	-	-	352
診療経費	261,458	-	-	-	261,458
材料費	2,883	-	-	-	2,883
医療消耗器具備品費	2,883	-	-	-	2,883
委託費	682	-	-	-	682
その他の委託費	682	-	-	-	682
設備関係費	131,387	-	-	-	131,387
機器賃借料	495	-	-	-	495
修繕費	130,892	-	-	-	130,892
経費	126,504	-	-	-	126,504
消耗品費	30,489	-	-	-	30,489
備品費	64,520	-	-	-	64,520
通信運搬費	16	-	-	-	16
保守費	59	-	-	-	59
報酬・委託・手数料	31,134	-	-	-	31,134
雑費	284	-	-	-	284
教員人件費	-	77,700	4,631	-	82,332
常勤教員給与	-	77,700	4,631	-	82,332
給料	-	-	4,631	-	4,631
退職給付費用	-	77,700	-	-	77,700
小計	261,811	77,700	4,631	-	344,143
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	41,429	41,429
合計	1,345,057	77,700	4,631	41,429	1,468,819

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		142,341	
備品費		54,150	
印刷製本費		28,959	
水道光熱費		153,739	
旅費交通費		35,391	
賃借料		41,362	
保守費		100,393	
修繕費		60,841	
報酬・委託・手数料		123,382	
奨学費		289,361	
減価償却費		231,653	
雑費		33,689	
その他		28,465	1,323,733
研究経費			
消耗品費		334,000	
備品費		163,183	
印刷製本費		18,188	
水道光熱費		207,592	
旅費交通費		71,544	
保守費		89,606	
修繕費		55,332	
諸会費		36,110	
報酬・委託・手数料		101,855	
奨学費		38,650	
減価償却費		378,835	
雑費		112,664	
その他		47,798	1,655,362
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,685,262		
診療材料費	3,641,143		
医療消耗器具備品費	169,964		
給食用材料費	157,257	10,653,628	
委託費			
検査委託費	274,571		
給食委託費	61,644		
医事委託費	77,088		
清掃委託費	123,745		
保守委託費	40,807		
その他の委託費	578,859	1,156,716	
設備関係費			
減価償却費	2,094,085		
機器賃借料	170,005		
設備修繕費	210,847		
機器保守費	843,155		
車両関係費	1,830	3,319,924	
研修費		18,794	
経費			
消耗品費	551,565		
水道光熱費	184,500		
修繕費	591,166		
報酬・委託・手数料	212,080		
その他	396,455	1,935,767	17,084,831
教育研究支援経費			
消耗品費		2,322	
水道光熱費		12,950	
図書費		147,726	
保守費		7,964	
租税公課		11,596	
減価償却費		12,876	
その他		3,473	198,909

(単位:千円)

受託研究経費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	119,131		
賞与	43,295		
賞与引当金繰入額	2,942		
法定福利費	15,807	181,175	
非常勤教員給与			
給料	67,682		
賞与	12,422		
賞与引当金繰入額	1,379		
法定福利費	11,398	92,881	274,057
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	93,906		
賞与	13,036		
賞与引当金繰入額	4,780		
法定福利費	14,102	125,825	125,825
消耗品費			273,635
備品費			39,350
水道光熱費			339,472
旅費交通費			28,554
保守費			45,915
修繕費			43,575
報酬・委託・手数料			485,971
減価償却費			218,680
雑費			19,678
その他			19,824
共同研究経費			
教員人件費			
常勤教員給与			
賞与	52,868	52,868	
非常勤教員給与			
給料	3,623		
賞与	907		
法定福利費	650	5,181	58,049
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	12,786		
法定福利費	395	13,182	13,182
消耗品費			75,346
備品費			20,002
水道光熱費			15,170
旅費交通費			12,139
修繕費			2,827
報酬・委託・手数料			17,330
減価償却費			25,274
雑費			2,714
その他			5,101
受託事業経費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	319,720		
賞与	74,291		
賞与引当金繰入額	734		
法定福利費	6,464	401,210	
非常勤教員給与			
給料	3,126		
法定福利費	4	3,130	404,340
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	181,972		
法定福利費	189	182,162	
非常勤職員給与			
給料	122,576		
賞与	3,814		
賞与引当金繰入額	1,451		
法定福利費	6,232	134,074	316,237

247,139

(単位:千円)

消耗品費		59,869		
備品費		18,580		
水道光熱費		392,510		
報酬・委託・手数料		30,896		
減価償却費		1,067		
その他		20,972		1,244,474
役員人件費				
常勤役員人件費				
報酬	77,672			
賞与	31,132			
退職給付費用	133,090			
法定福利費	11,657	253,553		
非常勤役員人件費				
報酬	7,475			
法定福利費	727	8,203		261,756
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4,997,740			
賞与	1,246,821			
賞与引当金繰入額	5,721			
退職給付費用	333,557			
法定福利費	1,024,394	7,608,234		
非常勤教員給与				
給料	168,364			
賞与	1,529			
賞与引当金繰入額	481			
法定福利費	2,217	172,592		7,780,827
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	5,675,085			
賞与	1,523,262			
賞与引当金繰入額	338			
退職給付費用	737,837			
法定福利費	1,136,039	9,072,563		
非常勤職員給与				
給料	1,989,478			
賞与	249,256			
賞与引当金繰入額	3,883			
法定福利費	330,500	2,573,118		11,645,681
一般管理費				
消耗品費		29,520		
印刷製本費		21,662		
水道光熱費		92,772		
旅費交通費		9,340		
通信運搬費		7,808		
福利厚生費		21,152		
保守費		82,774		
修繕費		30,756		
損害保険料		10,365		
広告宣伝費		8,775		
諸会費		10,016		
報酬・委託・手数料		105,027		
租税公課		147,261		
減価償却費		140,510		
雑費		23,398		
その他		18,849		759,992

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定 平成31年1月24日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額		期末残高
			運営費交付金収益	小 計	
令和4年度	-	9,800,847	9,782,752	9,782,752	18,094
合 計	-	9,800,847	9,782,752	9,782,752	18,094

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	8,496,297	8,496,297
業務達成基準	51,129	51,129
費用進行基準	1,235,324	1,235,324
合 計	9,782,752	9,782,752

(17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
営繕事業	-	13,000	2,328	10,671	-	-	
(医病)病院改修(中央診療系)	-	84,229	503,784	40,993	△ 460,549	-	会計基準の改訂に伴う振替
(医病)病棟Ⅲ	-	218,890	316,345	19,849	△ 117,305	-	会計基準の改訂に伴う振替
(医病)ライフライン再生(空調設備等)	-	36,348	33,046	3,301	-	-	
(下河東)動物実験施設改修Ⅱ	-	315,939	295,320	20,619	-	-	
(武田(附特))校舎改修	-	102,647	-	17,727	-	84,920	
(下河東)ライフライン再生(特高受変電設備)	-	6,152	-	10	-	6,141	
(医病)ライフライン再生(特高受変電設備)	-	5,836	-	10	-	5,825	
(下河東)実習棟改修(医学系)	-	-	225,577	2	△ 225,579	-	会計基準の改訂に伴う振替
計	-	783,043	1,376,403	113,186	△ 803,433	96,887	

(注)期末残高は、全額建設仮勘定への充当済みの金額となっている。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当 期 振 替 額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本 剰余金	長期預 り補助 金等	補助金等 収益	その他		
国立大学改革・研究基盤強化 推進補助金	文部科学省	直接経費	-	194,370	31,923	-	-	59,062	-	103,384	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	147,550	130,715	-	-	16,834	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
人材育成連携拠点形成費等 補助金	文部科学省	直接経費	-	132,318	27,124	-	-	81,551	-	23,642	補助金返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	590	129,245	-	-	-	128,011	590	1,234	補助金返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	75,642	-	-	-	74,078	-	1,564	補助金返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	10,630	-	-	-	10,630	-	-	
		間接経費	-	3,189	-	-	-	3,189	-	-	
国際化拠点整備事業費補助 金	文部科学省	直接経費	-	13,648	-	-	-	13,648	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補 助金	文部科学省	直接経費	-	7,375	-	-	-	4,599	-	2,775	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	2,594	3,000	-	-	-	3,000	2,167	427	補助金返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,567	-	-	-	1,567	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育支援体制整備事業費補 助金	文部科学省	直接経費	-	771	-	-	-	771	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校安全特別対策事業費補 助金	文部科学省	直接経費	-	160	-	-	-	160	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域学官連携科学技術振 興事業費補助金	文部科学省	直接経費	594	-	-	-	-	-	594	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス患者等入 院受入医療機関緊急支援事 業補助金	厚生労働省	直接経費	8,146	-	-	-	-	-	8,146	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
がん診療連携拠点病院機能 強化事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	17,253	-	-	-	17,253	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
肝炎情報センター戦略的強化 事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	4,759	-	-	-	4,759	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	4,468	-	-	-	4,468	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
保険医療機関等向け医療提 供体制設備整備交付金	厚生労働省	直接経費	-	2,332	2,332	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
次世代研究者挑戦の研究プロ グラム助成金	国立研究開発 法人科学技術 振興機構	直接経費	6,793	27,317	510	-	-	29,824	-	3,776	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
山梨県新型コロナウイルス感 染症患者受入支援事業費補 助金	山梨県	直接経費	-	2,510,815	-	-	-	2,510,815	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
山梨県新型コロナウイルス感 染症医療機関等設備整備事 業費補助金	山梨県	直接経費	-	401,732	400,516	-	-	1,215	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
二次救急病院等感染拡大防 止支援事業費補助金	山梨県	直接経費	-	163,532	13,761	-	-	149,770	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医師派遣推進事業費補助金	山梨県	直接経費	-	75,000	-	-	-	75,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
看護職員等処遇改善事業費 補助金	山梨県	直接経費	-	30,569	-	-	-	30,569	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
専門研修地域連携病院体制 整備支援事業補助金	山梨県	直接経費	-	15,818	-	-	-	15,818	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨床研修費等補助金	山梨県	直接経費	-	8,475	-	-	-	8,475	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
山梨県新型コロナウイルスフ ォン個別接種促進事業費補 助金	山梨県	直接経費	-	7,996	-	-	-	7,996	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位:千円)

感染管理認定看護師教育課程開設事業費補助金	山梨県	直接経費	-	4,999	4,999	-	-	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産科医確保臨床研修事業費補助金	山梨県	直接経費	-	4,653	-	-	-	4,653	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Allによる在宅医療支援拠点構築事業費補助金	山梨県	直接経費	-	4,350	-	-	-	4,350	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症医療従事者応援事業費補助金	山梨県	直接経費	-	4,000	-	-	-	4,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県特定行為研修受講促進事業費補助金	山梨県	直接経費	-	3,656	-	-	-	3,656	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
救急搬送受入支援事業費補助金	山梨県	直接経費	-	3,541	-	-	-	3,541	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県不妊治療体制強化事業費補助金	山梨県	直接経費	-	3,447	-	-	-	3,447	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県ドライブスルー方式新型コロナウイルス検査体制整備事業費補助金	山梨県	直接経費	-	3,112	-	-	-	3,112	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分娩手当等支給事業費補助金	山梨県	直接経費	-	2,203	-	-	-	2,203	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新人看護職員卒後研修事業費補助金	山梨県	直接経費	-	1,893	-	-	-	1,893	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症外国人患者受入体制整備費補助金	山梨県	直接経費	-	1,512	-	-	-	1,512	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
がんゲノム医療推進事業費補助金	山梨県	直接経費	-	1,500	-	-	-	1,500	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	山梨県	直接経費	-	1,369	-	-	-	1,369	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県社会福祉施設等エアロゾル感染対策強化事業費補助金	山梨県	直接経費	-	1,008	-	-	-	1,008	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産業リーダー養成教育プログラム実施事業費補助金	山梨県	直接経費	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新生児担当医手当等支給事業費補助金	山梨県	直接経費	-	526	-	-	-	526	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療従事者の心のサポート構築支援事業費補助金	山梨県	直接経費	-	464	-	-	-	464	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
甲府市国際交流推進補助金	甲府市	直接経費	-	4,640	-	-	-	4,640	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中央市民間保育所等補助金	中央市	直接経費	-	400	-	-	-	400	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	18,719	4,034,617	611,882	-	-	3,293,152	11,498	136,803	-
		間接経費	-	3,189	-	-	-	3,189	-	-	-
		計	18,719	4,037,806	611,882	-	-	3,296,341	11,498	136,803	-

(注)損益計算書の補助金等収益には、長期繰延補助金等の戻入処理に伴う収益271,458千円が含まれている。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位: 千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(108,805)	(8)	(11,657)	(133,090)	(4)
		108,805	8	11,657	133,090	4
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		7,475	2	727	0	0
教員	計	(108,805)	(8)	(11,657)	(133,090)	(4)
		116,280	10	12,385	133,090	4
	常勤	(5,203,433)	(637)	(844,507)	(333,557)	(27)
		6,250,282	819	1,024,394	333,557	27
職員	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		170,375	326	2,217	-	-
	計	(5,203,433)	(637)	(844,507)	(333,557)	(27)
		6,420,658	1,145	1,026,611	333,557	27
職員	常勤	(3,861,229)	(623)	(631,685)	(654,294)	(65)
		7,198,686	1,276	1,136,039	737,837	140
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		2,226,191	842	330,500	-	-
合計	計	(3,861,229)	(623)	(631,685)	(654,294)	(65)
		9,424,877	2,118	1,466,539	737,837	140
	常勤	(9,173,468)	(1,268)	(1,487,851)	(1,120,942)	(96)
		13,557,774	2,103	2,172,091	1,204,485	171
合計	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		2,404,042	1,170	333,444	-	-
	計	(9,173,468)	(1,268)	(1,487,851)	(1,120,942)	(96)
		15,961,816	3,273	2,505,536	1,204,485	171

(注1) 役員の報酬については、原則として一般職国家公務員の指定職に準じた本学役員給与規程に基づき算出した金額を支給している。退職手当については、本学役員退職手当規程により算出した金額を支給している。
教職員の給与・退職手当については、原則として一般職国家公務員に準じた本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出した金額を支給している。

(注2) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定 平成31年1月24日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注3) 常勤金額の上段()書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の金額(内数)」である。

(注4) 報酬又は給料等に係る支給人員は、年間平均支給人員である。また、退職給付に係る支給人員は、総支給人員である。

(注5) 報酬又は給料等の金額は報酬・給与・賞与・賞与引当金繰入額から、法定福利費の金額は法定福利費・法定福利費引当金繰入額から、退職給付の金額は退職手当・退職給付引当金繰入額からそれぞれ構成されており、退職給付引当金繰入額(84,618千円)、法定福利費引当金繰入額(2,487千円)、雑給(33,053千円)及び受託研究費・共同研究費・受託事業費にかかる給与・賞与・賞与引当金繰入額・法定福利費(常勤:817,417千円、非常勤:374,276千円)は除いている。なお、中期計画における予算上の人件費には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費にかかる人件費を含んでいない。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	教育学域	医学域	工学域	生命環境学域	その他センター等
業務費用					
業務費	1,296,226	3,378,951	2,811,074	1,114,239	2,466,727
教育経費	128,989	215,997	241,863	128,399	239,010
研究経費	36,512	467,385	344,471	165,573	515,533
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	198,909
受託研究費	821	660,001	404,675	35,038	524,956
共同研究費	909	27,548	120,339	43,159	2,313
受託事業費	432	18,623	2,246	2,486	77,187
人件費	1,128,561	1,989,395	1,697,478	739,582	908,816
一般管理費	27,168	64,455	49,102	17,221	60,884
財務費用	-	-	166	-	4,570
雑損	-	-	49	210	128
小 計	1,323,395	3,443,406	2,860,393	1,131,671	2,532,310
業務収益					
運営費交付金収益	933,469	1,584,908	1,486,493	727,468	707,260
学生納付金収益	379,469	716,249	1,274,246	481,620	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	821	674,474	413,745	36,146	525,743
共同研究収益	909	27,766	122,475	43,702	2,270
受託事業等収益	432	19,714	2,253	2,511	81,493
寄附金収益	13,386	350,450	245,615	77,749	4,030
補助金等収益	26,441	41,930	76,831	50,203	206,272
施設費収益	-	10,674	-	-	20,619
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	1,751	14,731	21,402	5,850	21,930
小 計	1,356,681	3,440,899	3,643,063	1,425,252	1,569,620
業務損益	33,286	△ 2,507	782,670	293,581	△ 962,690
土地	-	-	-	-	-
建物	555,358	2,080,973	1,295,310	1,129,335	1,613,026
構築物	15,900	79,808	8,573	44,591	16,079
工具器具備品	29,207	373,485	315,840	136,403	1,151,554
その他固定資産	163	10,684	183,997	5,124	2,719,381
流動資産	64,614	27,463	71,128	12,583	309,706
帰属資産	665,244	2,572,414	1,874,850	1,328,038	5,809,749

(注1) セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを教育学域、医学域、工学域、生命環境学域、その他センター等、附属病院と附属学校に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

(注2) 各セグメントにおける減価償却相当額等については以下のとおりである。

(単位:千円)

区分	教育学域	医学域	工学域	生命環境学域	その他センター等	合計
減価償却費	18,430	167,846	206,503	77,675	396,350	866,806
減価償却相当額	50,837	182,869	108,569	53,250	99,949	495,476
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	4,034	731	1,887	3,569	10,223
引当外賞与増加見積額	△ 2,269	△ 3,406	1,103	682	△ 796	△ 4,686
引当外退職給付増加見積額	△ 30,052	△ 174,211	△ 41,924	△ 17,245	190,993	△ 72,439

(単位:千円)

区 分	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	29,232,950	867,737	41,167,907	2,189,349	43,357,257
教育経費	14,196	128,328	1,096,785	226,947	1,323,733
研究経費	70,627	72	1,600,176	55,185	1,655,362
診療経費	17,084,831	-	17,084,831	-	17,084,831
教育研究支援経費	-	-	198,909	-	198,909
受託研究費	251,337	-	1,876,829	37,712	1,914,541
共同研究費	-	-	194,270	52,868	247,139
受託事業費	1,075,962	-	1,176,938	67,536	1,244,474
人件費	10,735,995	739,336	17,939,166	1,749,098	19,688,265
一般管理費	44,898	-	263,730	496,261	759,992
財務費用	60,125	-	64,862	244	65,107
雑損	45	-	433	210	643
小 計	29,338,020	867,737	41,496,934	2,686,066	44,183,000
業務収益	-	-	-	-	-
運営費交付金収益	2,004,396	708,594	8,152,590	1,630,161	9,782,752
学生納付金収益	-	7,772	2,859,357	-	2,859,357
附属病院収益	25,217,033	-	25,217,033	-	25,217,033
受託研究収益	53,247	-	1,704,178	226,725	1,930,904
共同研究収益	-	-	197,124	49,863	246,988
受託事業等収益	1,136,576	-	1,242,982	2,015	1,244,998
寄附金収益	51,310	16,169	758,712	20,910	779,622
補助金等収益	3,033,587	8,280	3,443,545	124,254	3,567,800
施設費収益	50,785	17,727	99,806	13,380	113,186
財務収益	-	-	-	8,540	8,540
雑益	179,595	3	245,264	393,584	638,849
小 計	31,726,531	758,548	43,920,597	2,469,436	46,390,033
業務損益	2,388,510	△ 109,188	2,423,663	△ 216,630	2,207,032
土地	3,585,000	3,243,000	6,828,000	16,750,303	23,578,303
建物	22,695,937	963,641	30,333,583	2,149,158	32,482,741
構築物	1,155,706	49,240	1,369,901	108,307	1,478,208
工具器具備品	3,042,483	7,025	5,056,000	180,846	5,236,847
その他固定資産	200,859	82,611	3,202,823	2,414,333	5,617,156
流動資産	7,400,980	1,723	7,888,200	10,261,114	18,149,314
帰属資産	38,080,967	4,347,242	54,678,508	31,864,063	86,542,572

(注2) 業務費用のうち、法人共通(2,686,066千円)は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の人件費(1,749,098千円)及び一般管理費(496,261千円)である。

(注3) 帰属資産のうち、法人共通(31,864,063千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地(16,750,303千円)、建物(2,149,158千円)、投資有価証券(1,001,119千円)、現金及び預金(10,328,941千円)である。

(注5) 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、261,811千円(附属病院)及び82,332千円(法人共通)である。

(注6) 各セグメントにおける減価償却相当額等については以下のとおりである。

(単位:千円)

区分	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合計
減価償却費	2,114,039	7,882	2,988,728	114,255	3,102,983
減価償却相当額	93,885	62,209	651,571	145,251	796,822
減損損失相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	10,223	-	10,223
引当外賞与増加見積額	22,474	2,432	20,220	△ 2,842	17,377
引当外退職給付増加見積額	△ 165,939	27,951	△ 210,428	△ 560,101	△ 770,529

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
2,190,650	773,222	-	553,318	-	-	-	2,410,554	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件数	摘要
	(千円)	(件)	
教育学域	12,480	42	(注1)
医学域	415,608	609	(注2)
工学域	491,398	408	(注3)
生命環境学域	126,400	132	(注4)
その他センター等	7,730	733	(注5)
附属病院	15,371	9	
附属学校	23,145	9	
法人共通	62,031	82	
合 計	1,154,167	2,024	

- (注1) うち現物寄附分 29 件 8,349 千円を含んでいる。
(注2) うち現物寄附分 175 件 115,975 千円を含んでいる。
(注3) うち現物寄附分 283 件 166,877 千円を含んでいる。
(注4) うち現物寄附分 91 件 82,304 千円を含んでいる。
(注5) うち現物寄附分 693 件 7,438 千円を含んでいる。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	1,241	-	323	917
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	193	4,898	5,092	-
	間接経費	8	1,469	1,478	-
独立行政法人	直接経費	162,153	1,414,142	1,260,821	315,475
	間接経費	23,201	368,149	348,206	43,144
国立大学法人	直接経費	13,493	105,862	100,088	19,267
	間接経費	7	29,143	29,148	2
株式会社等	直接経費	77,092	146,874	115,075	108,891
	間接経費	571	36,080	36,554	97
その他	直接経費	12,139	29,156	25,456	15,839
	間接経費	271	8,396	8,659	7
合 計	直接経費	266,314	1,700,934	1,506,857	460,391
	間接経費	24,060	443,239	424,046	43,253

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	6,619	6,619	-
	間接経費	-	1,736	1,736	-
独立行政法人	直接経費	1,857	1,723	2,663	917
	間接経費	32	117	117	33
国立大学法人	直接経費	-	346	-	346
	間接経費	-	104	91	12
株式会社等	直接経費	92,276	224,772	168,639	148,409
	間接経費	1,579	64,388	62,789	3,178
その他	直接経費	3,232	846	4,077	-
	間接経費	-	253	253	-
合 計	直接経費	97,366	234,308	181,999	149,674
	間接経費	1,612	66,600	64,988	3,224

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	4,721	46,501	43,556	7,666
	間接経費	-	434	434	-
地方公共団体	直接経費	183	1,169,544	1,169,727	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	2,024	13,479	13,760	1,743
	間接経費	-	1,813	1,682	130
国立大学法人	直接経費	-	1,858	1,049	808
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	2,135	14,688	14,347	2,476
	間接経費	-	438	438	-
合 計	直接経費	9,065	1,246,072	1,242,441	12,695
	間接経費	-	2,687	2,556	130

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(695,893) 185,222	539	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(44,200) 9,780	7	
学術変革領域研究A	(48,700) 14,010	9	
学術変革領域研究B	(3,800) 1,140	1	
基盤研究(S)	(49,230) 1,455	1	
基盤研究(A)	(40,946) 11,709	25	
基盤研究(B)	(166,536) 45,561	106	
基盤研究(C)	(201,449) 61,005	265	
挑戦的研究(萌芽)	(30,262) 9,078	20	
挑戦的研究(開拓)	(12,400) 3,540	5	
若手研究	(74,138) 23,352	77	
研究活動スタート支援	(5,346) 1,800	7	
研究成果公開促進費(ひらめき☆ときめき)	(500) -	1	
研究成果公開促進費(学術図書)	(2,500) -	1	
特別研究促進費	(700) 210	1	
特別研究員奨励費	(7,283) 420	8	
特別研究員奨励費(外国人)	(700) -	1	
国際共同研究強化B	(7,200) 2,160	4	
厚生労働科学研究費補助金	(22,059) 5,238	9	
合 計	(717,952) 190,460	548	

(注)間接経費相当額を記載しており、()内は直接経費相当額について外数で記載している。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	5,769	
普通預金	8,380,665	
定期預金	2,000,000	
計	10,386,435	

(25)-2 未収附属病院収入の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
患者未収金	185,838	
保険未収金	4,068,880	
保険請求保留	321,374	
計	4,576,093	

(25)-3 未払金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
マコト医科精機 株式会社	331,244	注射薬自動払出システム 外
協和医科器械 株式会社 甲府支店	228,465	医療材料 外
豊前医化 株式会社	180,013	医療材料 外
NECキャピタルソリューション 株式会社	143,343	教育研究用情報システム賃借料 外
株式会社 メディカ・ライン	138,618	X線TVシステム一式 外
共信冷熱 株式会社	125,020	動物実験施設(Ⅱ期)改修機械設備工事 外
株式会社 スズケン 甲府支店	107,938	医薬品 外
株式会社 メディセオ	105,422	医薬品 外
* アルフレッサ 株式会社	101,097	医薬品 外
東邦薬品 株式会社 山梨営業部	100,281	医薬品 外
アズサイエンス 株式会社 甲府営業所	87,235	検査試薬 外
国立大学法人 信州大学	72,646	エコチル再委託費 外
* 東京電力パワーグリッド 株式会社	62,608	電気料 外
FLCS 株式会社	61,968	病院情報管理システム賃借 外
有限会社 タナカ設備	56,246	外来診療棟通院治療センター改修機械設備工事 外
株式会社 山市成工	56,144	動物実験施設(Ⅱ期)改修工事 外
退職手当	998,686	退職給付
その他	2,289,697	
計	5,246,679	

(26) 関連公益法人等

① 一般財団法人里仁会

1 関連公益法人等の概要

- (1) 名称
一般財団法人里仁会

(2) 業務の概要

国立大学法人山梨大学医学部及び医学部附属病院の運営等に関する協力、患者等に対する慰安及び救援並びに地域医療の振興助成等を行い、もって健全な社会福祉の向上発展に寄与することを目的とし、目的を達成するため、次の事業を行う。

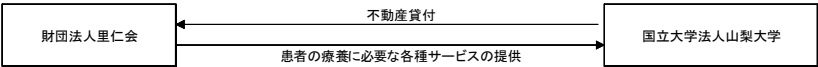
- ① 医学部及び附属病院に対する教育研究協力助成並びに医学研究に対する協力団体事業の助成
- ② 附属病院の運営に関する協力助成
- ③ 患者の療養に必要な各種のサービスの提供及び慰安・救援事業
- ④ 患者等及び関係者に対する生活必需品等の供給
- ⑤ 地域保健医療に対する知識の普及等に関する振興助成事業
- ⑥ その他目的を達成するために必要な事業

- (3) 当法人との関係
関連公益法人

(4) 役員の氏名 (令和5年3月31日)

役職名	氏 名	国立大学法人での役職 又は本学での最終職名
理事長	高 村 清	元企画部長
常務理事	須 藤 年 文	元施設管理課長
理 事	有 井 博 文	元医学部事務部長
理 事	中 村 徹	元山梨医科大学庶務課課長補佐
理 事	大 門 恵美	現医学部附属病院副看護部長

(5) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動支出の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
38,674	6,035	32,638	20,217	4,790	15,426	-	-	-	866	15,921	△ 15,054	372	

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収 益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A		B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J	
21,084	-	21,084	20,712	4,790	14,998	922	372	22,266	22,638	-	-	-	-	-	10,000	10,000	32,638

- (注1)一般財団法人里仁会は現行公益法人会計基準により、収支計算書を作成していない。
(注2)一般正味期首残高において、659千円の過年度修正を行ったため、昨年度の一般正味期末残高と一致しない。

3 関連公益法人等の基本財産等の状況

- (1) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、提出、寄附等の明細
該当なし
- (2) 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
該当なし

4 関連公益法人等との取引の状況

- (1) 関連公益法人等に対する債権債務の明細
- 未払金 78 千円
- (2) 当法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当なし
- (3) 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合
- ① 関連公益法人等の事業収入の金額 20,217 千円
 - ② 当法人との取引に係る金額 1,018 千円
 - ③ 当法人との取引に係る割合 5.036 %

② 一般社団法人大学アライアンスやまなし

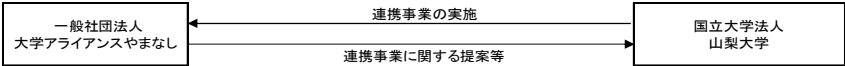
1 関連公益法人等の概要

- (1) 名称
一般社団法人大学アライアンスやまなし
- (2) 業務の概要
この法人は、大学相互間や大学と研究機関等との間における連携推進事業を行い、教育、人材育成、研究及び運営に係る各種事業を円滑に実施できる仕組みを構築し、その実施を図ることを通じ、地域を支える人材育成やイノベーションの進展に寄与するとともに、地域の発展に資することを目的とする。
- (1) 学生教育の充実に関すること
(2) 高度専門人材及び産業振興に資する人材育成に関すること
(3) 教育資源の有効活用に関すること
(4) 共同研究の実施に関すること
(5) 学生及び教職員の交流に関すること
(6) 効率的な大学運営に関すること
(7) その他目的を達成するために必要なこと
- (3) 当法人との関係
本学と山梨県立大学との連携事業の推進

(4) 役員の氏名 (令和5年3月31日現在)

役職名	氏 名	国立大学法人での役職 又は本学での最終職名
理事(代表)	島田 眞路	現 国立大学法人山梨大学 学長
理事(副代表)	早川 正幸	現 公立大学法人山梨県立大学 理事長・学長
理 事	清水 一彦	現 国立大学法人山梨大学 理事・副学長
理 事	風間 ふたば	現 国立大学法人山梨大学 理事・副学長
理 事	渡邊 裕子	現 公立大学法人山梨県立大学 理事
理 事	奥秋 浩幸	現 公立大学法人山梨県立大学 理事
理 事	進 藤 中	
理 事	飯野奈津子	
理 事	渡邊 和彦	
理 事	小田切春美	
理 事	中村 和男	
理事(専務理事)	白沢 一男	現 国立大学法人山梨大学 相談役
監 事	八巻佐知子	現 国立大学法人山梨大学 監事
監 事	久保嶋正子	現 公立大学法人山梨県立大学 監事

(5) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収益の部			投資活動支出の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
3,653	535	3,118	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A		B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J	
2,243	-	2,243	1,428	161	1,267	-	814	2,304	3,118	-	-	-	-	-	-	3,118	

(注) 一般社団法人大学アライアンスやまなしは、現行公益法人会計基準により、収支計算書を作成していない。

3 関連公益法人等の基本財産等の状況

- (1) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細
該当なし
- (2) 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
会費 1,554 千円

4 関連公益法人等との取引の状況

- (1) 関連公益法人等に対する債権債務の明細
未収入金 16 千円
- (2) 当法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当なし
- (3) 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合
該当なし